



JFE システムズ 株式会社

DISCLOSURE REPORT 株主のみなさまへ

2012年度ご報告

(2012年4月1日—2013年3月31日)



(東京スカイツリーをバックに当社本社ビルをのぞむ)

外販拡大施策を推進し、2期連続で増収増益を達成。 経常利益10億円超を目指し、競争力強化施策を継続。

2012年度の決算をふまえ、今後のJFEシステムズの取り組みについて菊川社長がお答えします。



Q 2012年度の活動のポイントについて教えてください。

A 外販事業拡大のために鉄鋼向けの要員を外販へ積極的にシフトし、外販事業の競争力強化とともに、鉄鋼事業の収益力向上をはかり、成長路線への回帰を果たしました。

リーマンショック以降、東日本大震災の影響もあり、マイナス成長が続いた情報サービス業界は、2011年度後半から2012年度上半期にかけて、IT投資回復の兆しが見え始めましたが、下半期には減速に転じ、本格的な需要回復には至りませんでした。また、鉄鋼業界も厳しい状況が継続し、JFEグループの投資も抑制傾向で推移しました。

このような環境の中で当社は外販拡大による成長を目指し、競争力強化活動に取り組んでまいりました。

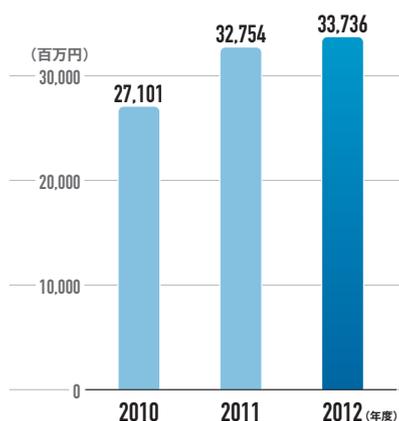
2011年4月に株式会社エクサから鉄鋼向け事業を承継し、当社鉄鋼事業の拡大をはかるとともに、多岐にわたる開発経験を持つ人材が増強されました。その後、2社のシステム開発技術・ノウハウの集約を進め、鉄鋼部門から外販部門へ約50名の開発要員をシフトし、鉄鋼システムの効率的な開発体制を整え、全社の収益体質強化をはかりました。これらの要員は、いずれも鉄鋼業向けのシステム開発で豊富な経験を積んでおり、特に製造流通業界向けの企画・提案や大規模システムの開発を行う上で貴重な戦力となりました。

外販事業においては、増強した人材を活かしERPを核とした複合ソリューションをお客様に企画・提案することにより、

連結財務ハイライト

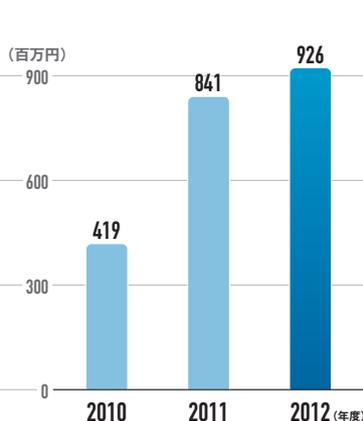
売上高

(単位:百万円)



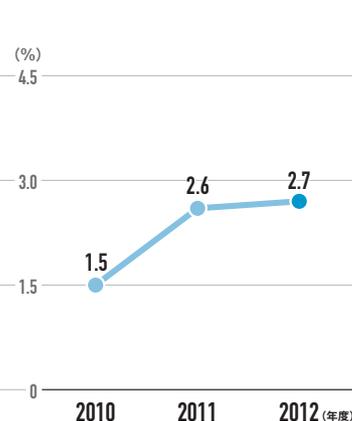
経常利益

(単位:百万円)



ROS (売上高経常利益率)

(単位:%)



業容拡大に努め、2年連続10%の成長を果たしております。

以上の取り組みにより、2012年度は外販の競争力強化施策とそれに対応した要員の増強が実を結び、製造流通業界向けや食品ソリューションなど外販事業の売上高が増加するとともに、鉄鋼、外販事業ともに収益体質が強化されました。この結果、2期連続で増収増益を達成し、成長路線への回帰を確かなものにしました。

Q 2013年度の取り組みと見通しについて教えてください。

A 競争力強化、体質強化のための施策を強力に実行し、5年ぶりの経常利益10億円超を目指します。

当社は、「鉄鋼向け事業」をコアとして、製造・金融などのお客様向けの「SI事業」や自社開発の「プロダクト・ソリューション事業」を拡大させるとともに、それぞれの事業の相互連携や技術の横展開による統合ソリューションを提供すべく、競争力強化に取り組んでいます。

「鉄鋼向け事業」では、新たに整備した設計・開発標準の浸透により生産性向上・品質向上を進めるとともに、社内横断的な検討チームを立上げ、個別製鉄所の枠組みを越えた全社システム共通化に向けた課題の研究を行い、システムリフレッシュの企画・提案につなげる活動を行っています。

「SI事業」では、自動車産業を中心として、既存のお客様における担当領域の拡大に注力するとともに、ERPと自社開発ソリューションを組み合わせお客様のニーズを満足させる提案を強化し、新規顧客開拓を進めています。

「プロダクト・ソリューション事業」では、当社が開発した食品ソリューションや、eドキュメントシステムにおいて、更なるブランド力向上とシェア拡大に向けてラインアップの

拡充に取り組んでいます。

2013年度はこれらの成長戦略を推し進めるとともに、開発品質・生産性の向上や高収益プロダクトの更なる展開により収益向上を果たし、2008年度以来5年ぶりの経常利益10億円超を目指したいと考えています。

Q 2013年は会社創立30周年となりますが、節目の年に際して、どのような取り組みに力点を置きますか？

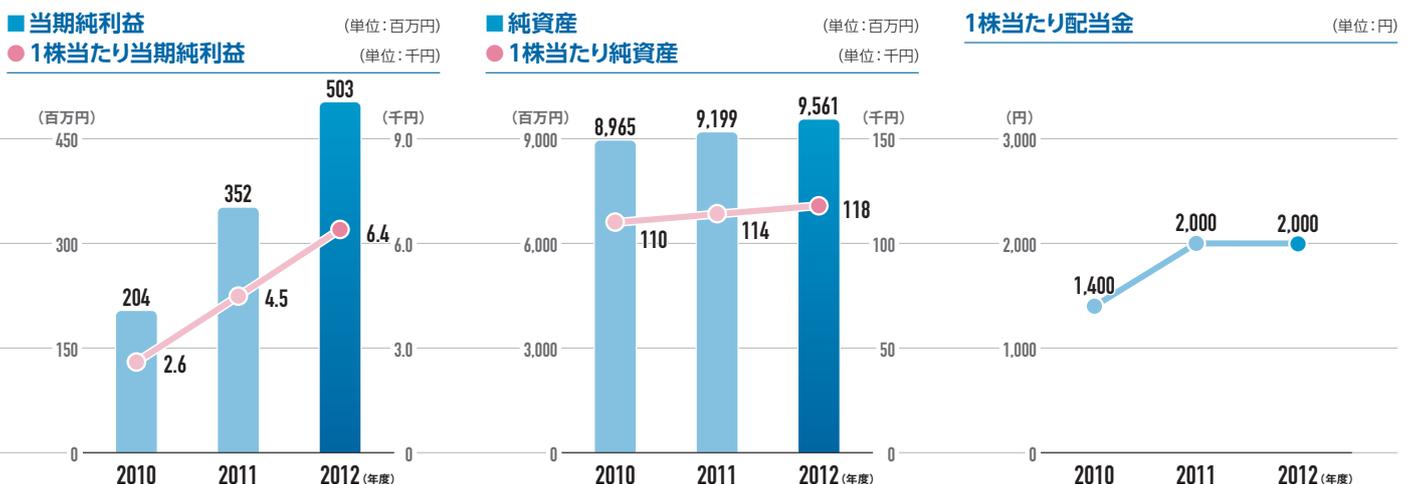
A 更なる成長に向けて、競争力強化に必要な人材育成や情報・ナレッジの共有化に注力します。

今後より一層の成長を果たすためには、これまで述べた戦略や課題を実行する社員一人ひとりの成長とその力の結集が不可欠です。この実現に向けて、当社グループでは、部門を越えた人材交流の加速、社内横断的な情報・ナレッジ共有の仕組み構築に取り組んでいます。活動を支えるインフラとして、社内SNS、WEB会議による多拠点間のコミュニケーション強化等の整備を行ってきました。併せて、「KNOW EACH OTHER」という社内キャンペーンの展開、ならびに全社横断的なチーム編成による「JFEシステムズの夢を語ろう」という活動をスタートさせています。

「人」が財産である当社にとって、これらは更なる競争力強化と、今後の持続的な成長につながる取り組みであると確信しています。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みについてご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **菊川 裕幸**



2012年度 実績の概要

売上高

+10億円

■ 外販 ■ 鉄鋼 ■ 子会社 (単位: 億円)



経常利益

+0.9億円

■ 当期純利益 +1.5億円

(単位: 億円)



外販事業の売上増加と鉄鋼事業の収益力向上により、増収増益を達成

- ▶ 鉄鋼向けの要員を外販へシフトし、外販事業拡大に活用し、売上増に寄与。
- ▶ 製造業向けに拡充したソリューションにより顧客ニーズを満ちし、売上拡大。

2013年度 見通しの概要

売上高

+4億円

■ 外販 ■ 鉄鋼 ■ 子会社 (単位: 億円)

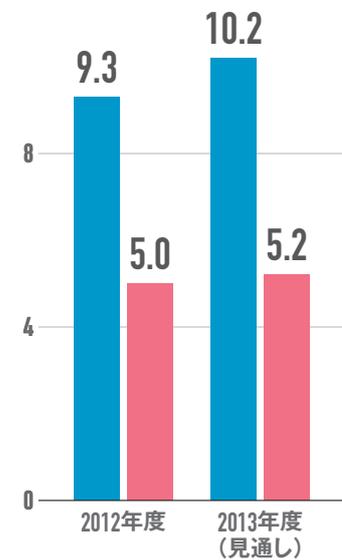


経常利益

+0.9億円

■ 当期純利益 +0.2億円

(単位: 億円)



成長戦略の更なる推進で経常利益10億円超を目指す。

- ▶ 鉄鋼向けIT投資動向は横ばいと想定。
- ▶ 事業の枠組みを超えたソリューション活用で売上、収益の拡大を目指す。

連結貸借対照表

単位:百万円

2011年度
(3月31日) 2012年度
(3月31日) 差

資産の部			
流動資産	11,095	12,079	1 984
固定資産			
有形固定資産	2,353	2,320	
無形固定資産	2,508	2,700	
投資その他の資産	2,273	1,852	
固定資産合計	7,134	6,872	2 △261
資産合計	18,229	18,951	
負債の部			
流動負債	6,477	6,636	
固定負債	2,553	2,754	
負債合計	9,030	9,389	3 360
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,391	1,391	
資本剰余金	1,959	1,959	
利益剰余金	5,553	5,899	
株主資本合計	8,903	9,249	
その他の包括利益累計額	13	15	
少数株主持分	283	297	
純資産合計	9,199	9,561	4 363
負債純資産合計	18,229	18,951	

連結損益計算書

単位:百万円

2011年度 2012年度 差

売上高	32,754	33,736	5 982
売上原価	27,008	27,984	
売上総利益	5,745	5,752	
販売費及び一般管理費	4,867	4,830	
営業利益	878	923	
営業外収益	35	30	
営業外費用	72	26	
経常利益	841	926	6 85
税金等調整前当期純利益	841	926	
法人税、住民税及び事業税	680	505	
法人税等調整額	△184	△96	
少数株主損益調整前当期純利益	345	517	
少数株主損益	△7	14	
当期純利益	352	503	7 151

連結キャッシュ・フロー
計算書

単位:百万円

2011年度 2012年度

営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△550
現金及び現金同等物の増減額	633	△448
現金及び現金同等物の期首残高	2,116	2,749
現金及び現金同等物の期末残高	2,749	2,301

POINT 1 | 連結貸借対照表

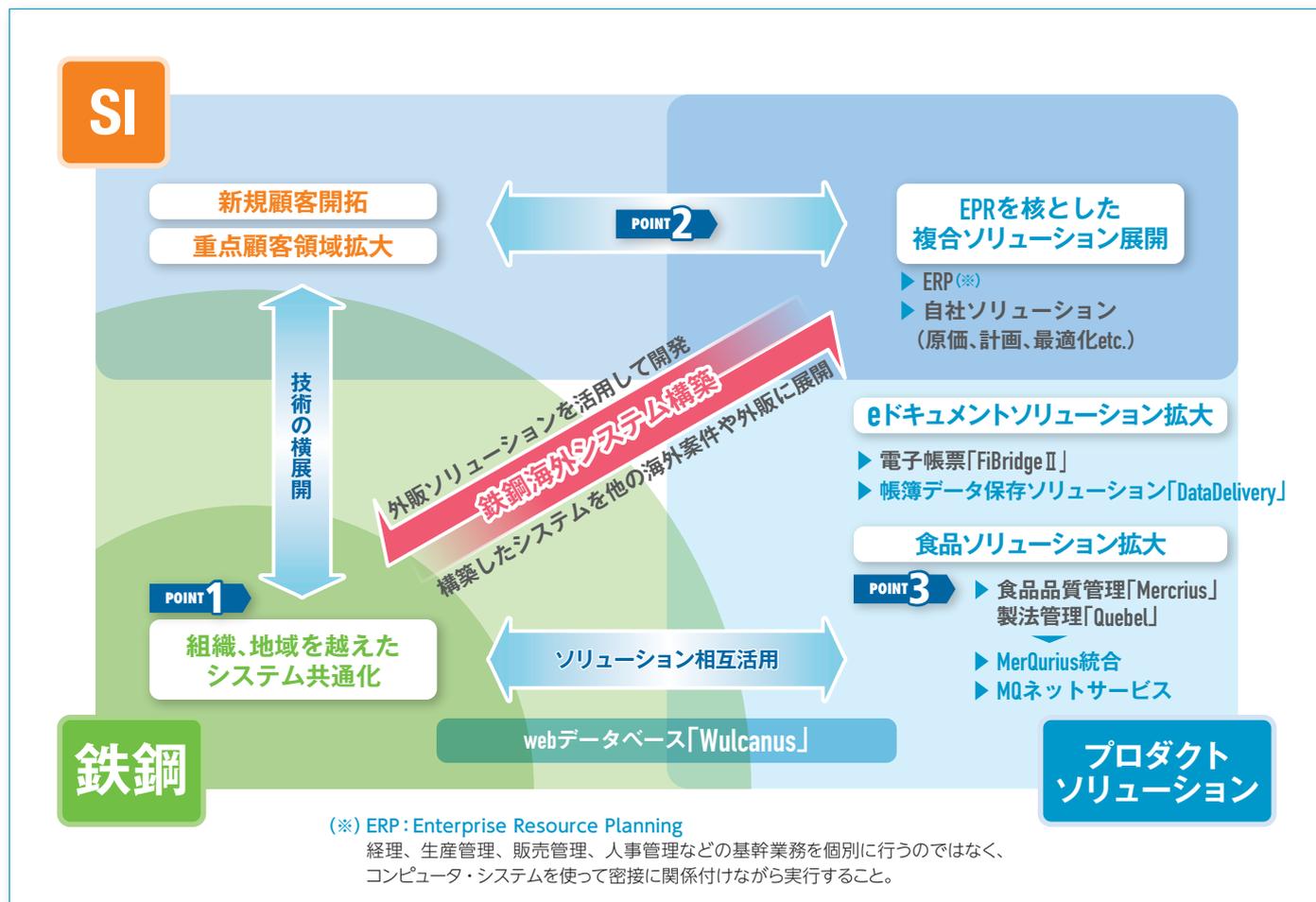
- 1 流動資産 ⇒ 984百万円増加**
売掛金及びたな卸資産の増加等
- 2 固定資産 ⇒ 261百万円減少**
投資有価証券の償還による投資その他の資産の減少等
- 3 負債合計 ⇒ 360百万円増加**
買掛金、前受金増加による流動負債の増加等
- 4 純資産合計 ⇒ 363百万円増加**
利益剰余金増加による株主資本の増加等

POINT 2 | 連結損益計算書

- 5 売上高 ⇒ 982百万円増加**
製造流通顧客向けSIを中心とする売上高の増加
- 6 経常利益 ⇒ 85百万円増加**
営業利益の増加に加え、営業外費用減による増加
- 7 当期純利益 ⇒ 151百万円増加**
経常利益の増加に加え、税金費用減による増加

競争力強化への取り組み

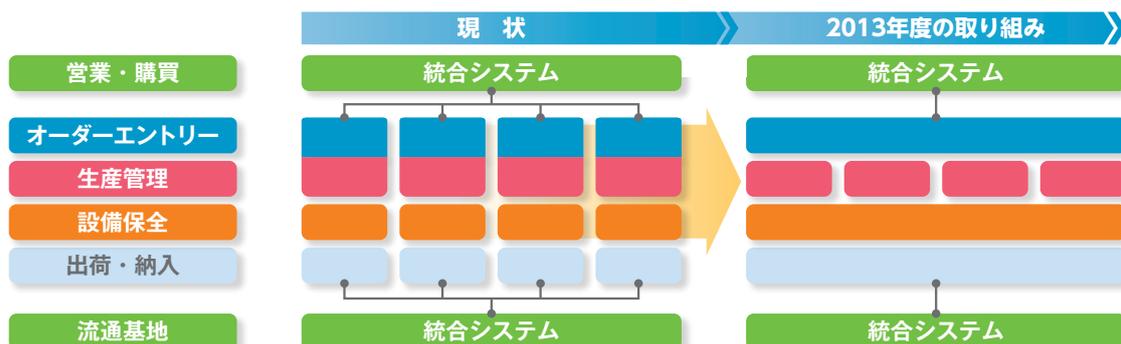
当社は、「鉄鋼向け事業」をコアとして、製造・金融など一般顧客向けの「SI事業」や自社開発の「プロダクト・ソリューション事業」を拡大させるとともに、それぞれの事業の相互連携によるシナジー効果を発揮すべく、競争力強化に取り組んでいます。



POINT 1 鉄鋼システム共通化によるリフレッシュ・プラン作成

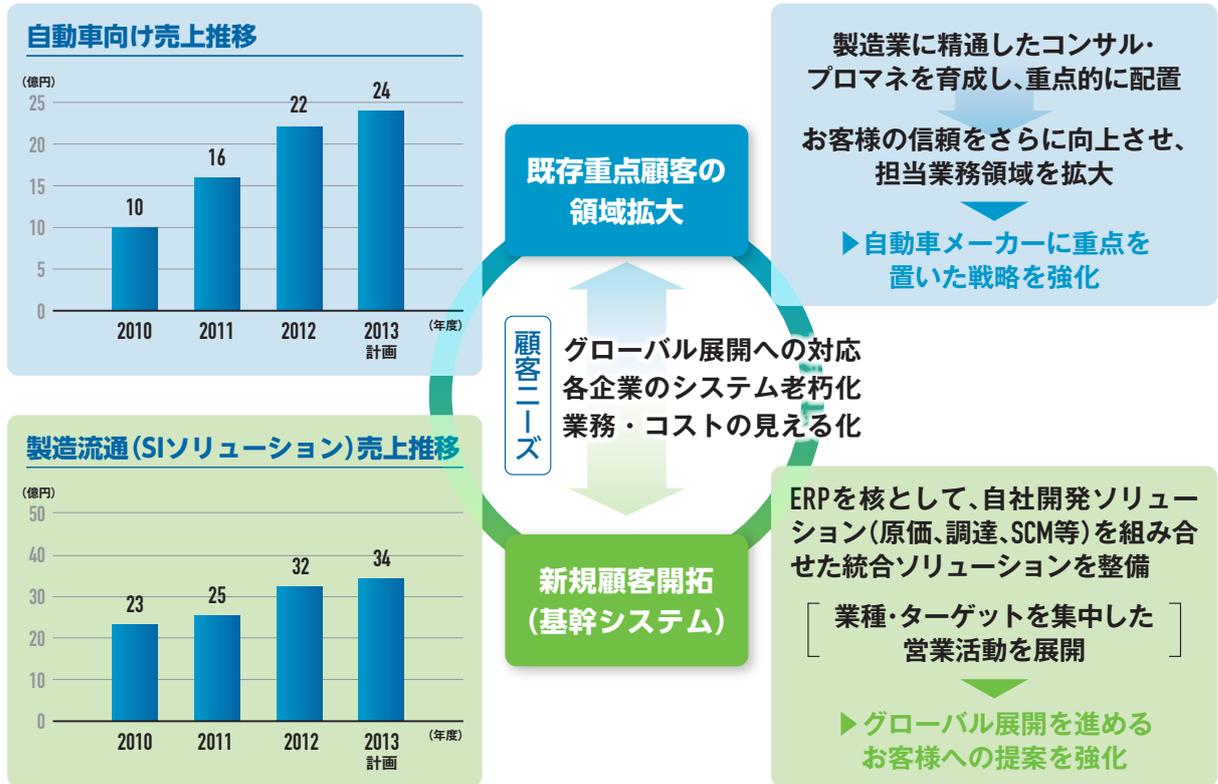
鉄鋼向け事業においては、個別製鉄所の枠組みを越えた全社システム共通化に向けた活動により、具体的なシステムテーマの企画提案、開発を行っています。

個別製鉄所の枠組みを越えて、全社システムの共通化課題を研究 製鉄所システムのリフレッシュ・プラン作成へ
①システム共通化の理想形を描く ②具体的なシステムテーマ企画提案/開発



POINT 2 製造流通ビジネス強化の方針

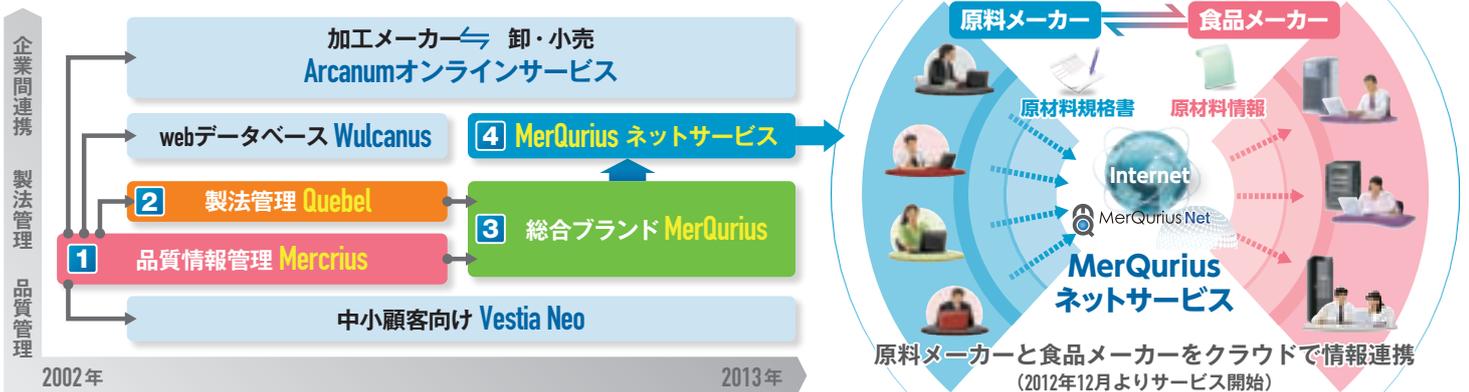
SI 事業に関しては、重点顧客での担当領域の拡大に注力するとともに、ソリューションの提案を強化し、新たな顧客開拓を進めています。



POINT 3 食品ソリューションの戦略的な拡充

原料～加工～流通の食品サプライチェーン全域に渡って大手～中小のお客様の幅広い業務領域をカバー。→現在100社を超えるお客様で導入。

- 1 2002年～**
品質情報管理システム
「Mercrius」開発
食品ソリューション
事業スタート
- 2 2007年～**
食品メーカー商品開発業務
向け製法管理システム
「Quebel」開発ラインアップ
拡大
- 3 2011年～**
「Mercrius」と「Quebel」を
統合した「MerQurius」展開
- 4 2012年～**
原料メーカーと食品メーカーを
クラウドで情報連携
「MerQuriusネットサービス」立ち上げ



2012年

4月



4月 2012年度入社式

1

4月2日、2012年度入社式が行われ51名が仲間入りしました。社会人としての第一歩を踏み出した新入社員は、3ヶ月間の研修を経て、7月より各部へ配属されました。

5月

「KPI Mart」がSAPソリューション導入パッケージに認定

当社が開発・販売している経営分析支援BI/DWHソリューション「KPI Mart」がSAPジャパン(株)様のSAPソリューション導入パッケージ (Rapid Deployment Solusion) に認定されました。

6月



6月 第29回定時株主総会開催

2

6月26日、東京大手町のサンケイプラザにおいて第29回定時株主総会を開催いたしました。

7月

7月 JFE-SIフォーラム2012開催

3

7月13日、「JFE-SIの更なる成長に向けて～当社の強みをどう作るか～」をテーマに社内フォーラムを開催しました。講演会場と各地区でサテライト中継が行われ570名の社員が参加しました。

8月



9月

10月 東芝インフォメーションシステムズ(株)様シルバーパートナー認定

4

当社は、東芝インフォメーションシステムズ(株)様のパートナー・シップ・プログラムにおいてシルバーパートナーに認定されました。それぞれのプロジェクトにおいて、お客様に対する品質やサービス向上を積み重ねた結果を評価していただいたものです。

10月



11月

11月 第10回MerQurius ユーザコンファレンス開催

5

11月22日東京、12月7日大阪において「Mercrius」[Quebel] ユーザ様向けにJFE-SIの食品業界における取り組みや導入事例、製品の紹介に関するユーザコンファレンスを開催いたしました(参加者数207名)。

12月



1月

12月 当社サイトが優良企業ホームページに選定

6

当社サイトは、日興アイ・アール株式会社の「2012年度全上場企業3,570社のホームページ充実度ランキング調査」において88位となり、「総合ランキング優良企業ホームページ」に選ばれました。

2月



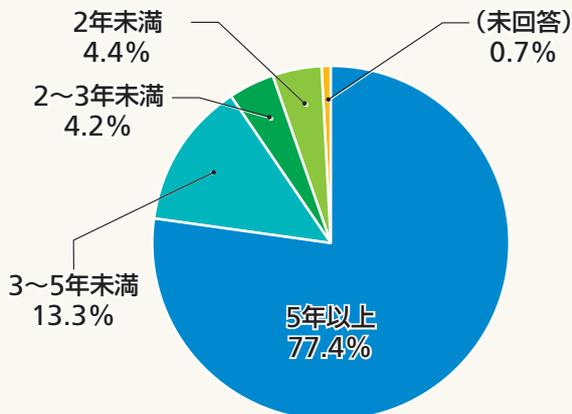
6

2012
日興アイ・アール
総合ランキング

3月
2013年

2012年度上期ご報告に同封いたしました株主アンケートに対し、多くのご回答をいただきました。皆様からいただきましたご意見、ご提案などは今後の当社の事業ならびにIR活動に反映させてまいりたいと存じます。ご協力ありがとうございました。

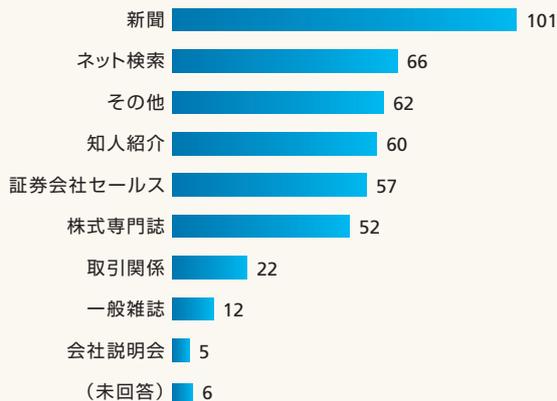
Q1 当社株式の保有年数



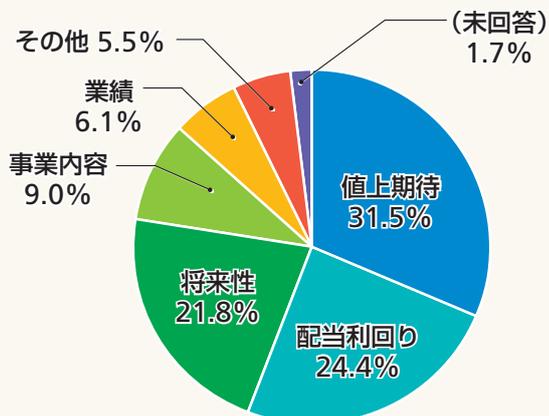
Q2 当社の知りたい内容 (複数回答)



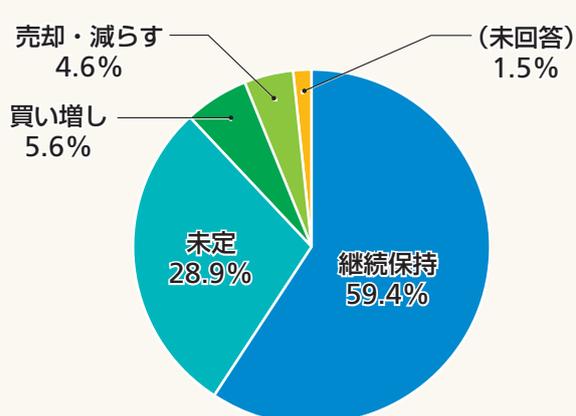
Q3 当社を知ったきっかけ (複数回答)



Q4 当社株式の保有理由

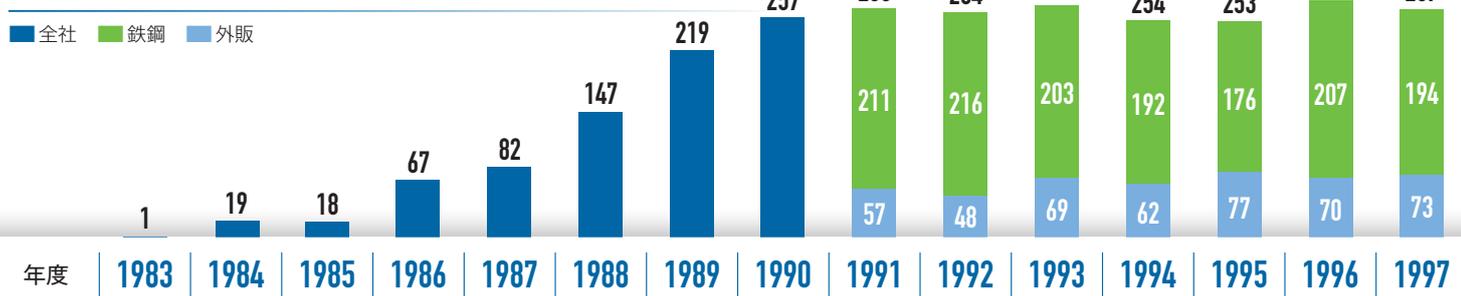


Q5 当社株式の今後の保有予定



本年9月1日に、当社は創立30周年を迎えます。

これまでの売上高の推移 (億円)



当社のあゆみ



1983年 当社創立

「川鉄システム開発株式会社」
当社創立

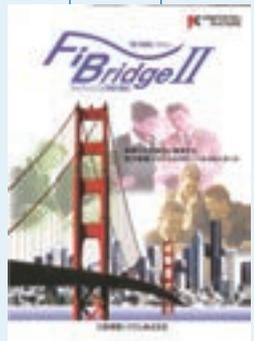
川崎製鉄(株)システム部門移管(本社)

川崎製鉄(株)システム部門移管
(製鉄所)



1988年 川崎製鉄(株)システム部門移管時のオフィス

川崎製鉄(株)システム&
エレクトロニクス部門移管
「川鉄情報システム(株)」に社名変更



1994年
プロダクトビジネス開始
FiBridge

当社事業の流れ



1988年 川崎製鉄システム部門移管

金融システム
ソリューション
事業開始

鉄鋼向け事業の基盤確立

ビジネスユースに初のUNIX適用
通産省よりシステムインテグレータ認定

ファイル転送ツール販売開始

プロダクトビジネス開始
(電子帳票「FiBridge」・B1等)
製造業向け外販事業参入

EC・EDI(電子商取引・
電子データ交換)事業参入

メインフレーム全盛時代 (大型コンピュータ)

ダウンサイジングの波 (オープン化: パソコン・クライアントサーバ普及)

社会、情報産業を取り巻く動き

都市銀行ファミーム
バンキング開始

ファミリーコンピュータ発売

男女雇用機会均等法施行

日米半導体摩擦激化

パソコン出荷額1兆円突破

東西ドイツ統一

ソビエト連邦崩壊

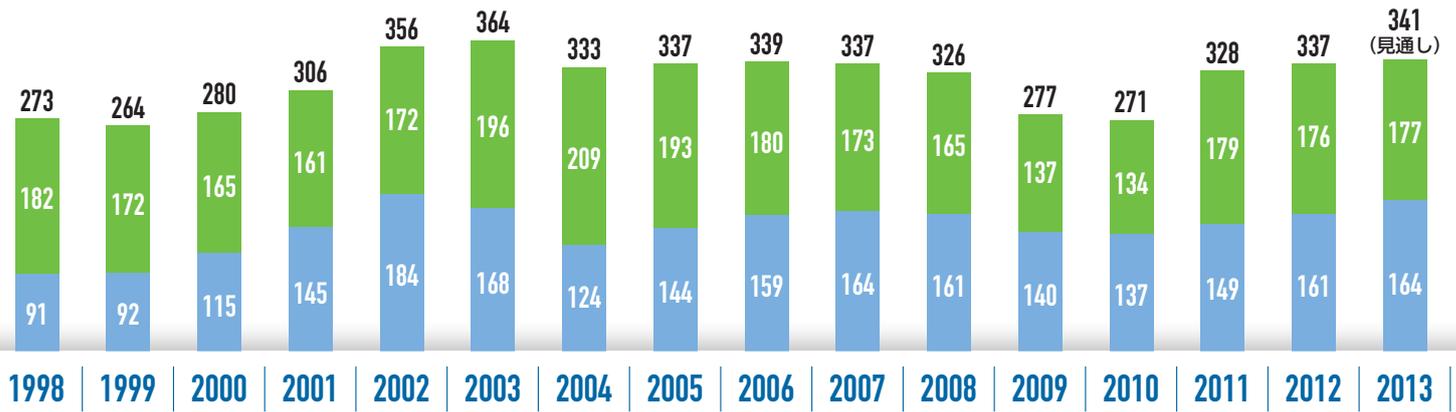
米国製パソコン日本参入

Jリーグ発足

阪神淡路大震災
Windows 95発売
インターネット急拡大

イントラネット普及

コンピュータウイルス被害急増



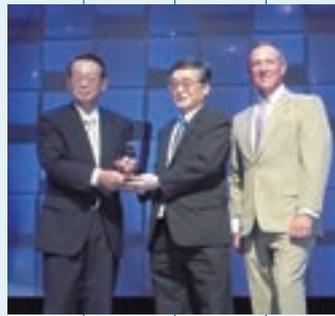
2001年 東京証券取引所市場第二部上場

東京証券取引所市場第二部上場

KITシステムズ(株)を子会社化

(川崎製鉄・NKK経営統合)
JFEスチール設立

「JFEシステムズ(株)」に社名変更



- 2006年 情報貢献推進企業表彰 経済産業大臣表彰
- 2007年 Japan Award 2007受賞
- 2008年 J-smile [WITSA] IT受賞

米国現地子会社
「JSU, Inc.」設立

(株)エクサより
鉄鋼向け事業
の承継



2011年 (株)エクサより事業承継 新生JFEシステムズ発足式

当社のあゆみ



2002年 食品ソリューション事業開始

食品ソリューション事業開始
品質情報管理システム
「Mercurius」販売開始

原価管理システム「J-COCORE」販売開始

自動車・建機向け外販事業拡大

JFEスチール向け新統合システム
(J-smile)完成

食品製法管理システム「Quebel」販売開始

ERP事業本格参入

帳簿データ保存ソリューション
「DataDelivery」販売開始

購買システム「J-Procure」販売開始

「Mercurius」展開
JFEスチールシステム開発全面受託
食品統合ブランド
「Mercurius」展開

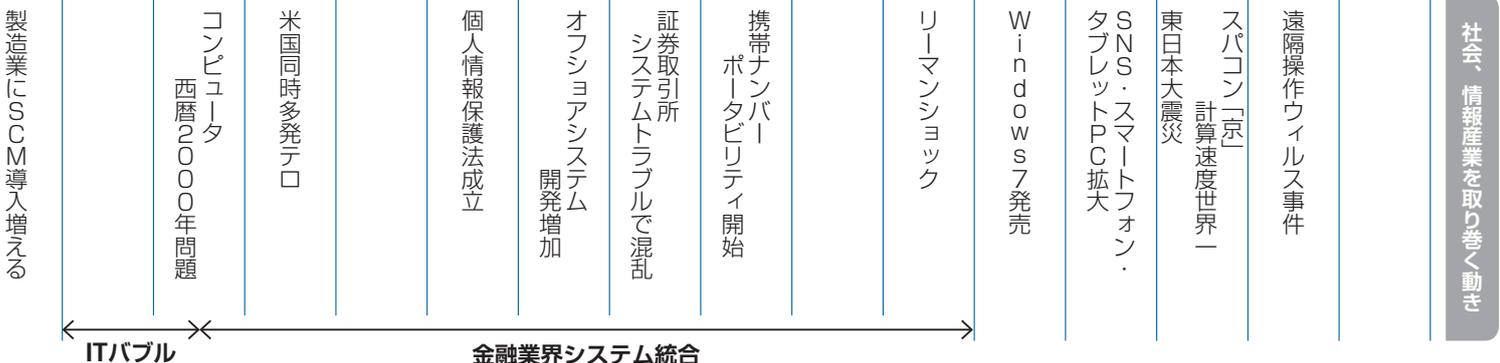
「Mercurius」ネットサービス開始

2011~2013年 SAPアワード
優秀賞3年連続受賞

当社事業の流れ

ネットワーキングの流れ
(パソコン・携帯電話一人一台)

クラウドコンピューティングの加速
(SNS・スマートフォン・タブレットPC定着)



社会、情報産業を取り巻く動き

会社の概要

名称(商号)	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
本社所在地	〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号 オリナスタワー17階 電話 03-5637-2100(代表)
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円

主な事業内容	情報システムのインテグレーション および運用・保守など
従業員数	1,826名(連結)
子会社の状況	当社の議決権比率 KITシステムズ株式会社 67.5% JSU, Inc. 100.0%
上場証券取引所	東京証券取引所第二部(証券コード:4832)

経営体制(2013年6月25日現在)

取締役	代表取締役社長	菊川裕幸
	代表取締役	西崎宏
	取締役	堀田善一
	取締役	渡部尚史
	取締役	山本崇博
	取締役	宮原一昭
	取締役	福村聡
	取締役	上條巧
	取締役(社外)	北山直人
	取締役(社外)	都築正行
監査役	常勤監査役	杉充
	常勤監査役(社外)	深川均
	監査役(社外)	岡井哲
	監査役	原田敬太
執行役員	社長(CEO)	菊川裕幸
	執行役員副社長	西崎宏
	専務執行役員	堀田善一
	常務執行役員	渡部尚史
	常務執行役員	山本崇博
	常務執行役員	宮原一昭
	常務執行役員	福村聡
	常務執行役員	上條巧
	執行役員	金藤秀司
	執行役員	佐々木富雄
	執行役員	柏原大造
	執行役員	國安誠
	執行役員	中村元純
	執行役員	下田純

株式の状況

発行可能株式総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	1,795名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
JFEスチール株式会社	51,165株	65.15%
JFEシステムズ社員持株会	6,769株	8.62%
富士通株式会社	2,500株	3.18%
アトラス情報サービス株式会社	500株	0.64%
JFEアドバンテック株式会社	500株	0.64%
JFE電制株式会社	500株	0.64%
JFEメカニカル株式会社	500株	0.64%
JFE物流株式会社	500株	0.64%
三井住友信託銀行株式会社	500株	0.64%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 http://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所第二部

お知らせ

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申付けください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申付けください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申付けください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。

●注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご告知申し上げます。



JFE システムズ 株式会社

JFE